

## ■疲労に伴う日本社会における経済損失の算出



※この画像は疲労を科学するというコンセプトに基づき AI により生成したものです。

1999年、日本では「疲労」がどのような仕組みで起こり、なぜ回復しにくくなるのかを科学的に解明し、その予防や対策につなげることを目的として、国の研究事業が開始されました。この研究では、疲労が神経・免疫・ホルモンなど体の調整機能と深く関わっていることや、私たちが主観的に感じる「疲れ」の仕組みについて詳しく調べられました。この研究活動の中で、疲労が個人の健康問題にとどまらず、日本社会全体にどの程度の経済的影響を及ぼしているのかを明らかにするため、疲労による経済損失の算出が行われました。

解析には、厚生省研究班が1999年に実施した一般地域住民を対象とする大規模な疲労の疫学調査結果と、通商産業省が作成した「経済構造改革の効果試算に関する報告書（2000年）」が用いられています。

これらの公的データをもとに、年齢層ごとに、情報通信、エネルギー、物流、金融、医療、介護・育児、環境など、さまざまな社会分野への影響を分析した結果、長期間続く慢性的な疲労による経済損失は年間約7,600億円、病気としての疲労に伴う経済損失は約4,000億円と推計されました。

両者を合わせると、医療費を除いても、日本全体では年間およそ1.2兆円もの経済損失が生じていることが明らかになりました。

これらの結果から、慢性的な疲労は「休めば回復する一時的な疲れ」とは異なり、労働生産性の低下や社会活動への支障を通じて、経済にも大きな影響を与える重要な健康課題であることが示されています。

疲労対策は、個人の健康を守るだけでなく、社会全体の活力を維持するためにも欠かせない取り組みといえます。

## 文献

1. 倉恒弘彦. 慢性疲労症候群に対する治療法の確立. 科学技術振興調整費 生活者ニーズ対応研究「疲労および疲労感の分子・神経メカニズムとその防御に関する総合研究」平成16年度報告書 p 305-32, 2005年3月.

